

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書  
決 算 審 査

平 成 30 年 8 月

農 林 水 産 部 水 産 振 興 局 水 産 課

## 目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3 組織及び業務調べ .....	2
4 職員の定員、現員調べ .....	2
5 役付職員の調べ .....	2
6 主な事業に関する調べ .....	3
7 決算調書(総括表) .....	14
8 事業別実施状況調べ .....	18
9 予備費の充用調べ .....	26
10 繰越関係調べ .....	26
(1) 継続費遅欠繰越調べ .....	26
(2) 繰越明許費調べ .....	26
(3) 事故繰越調べ .....	26
11 収入証紙取扱額調べ .....	27
12 収入事務処理状況調べ .....	28
(1) 分担金及び負担金 .....	28
(2) 使用料 .....	28
(3) 手数料 .....	29
(4) 財産収入 .....	29
(5) 寄付金 .....	29
(6) 諸収入 .....	30
(7) 現金の取扱状況 .....	33
13 税外収入未済額調べ .....	34
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	35
15 税外収入不納欠損額調べ .....	37
16 債務負担行為の状況調べ .....	37
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	38
(1) 負担金 .....	38
(2) 補助金 .....	40
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	45
(3) 交付金 .....	46
(4) 委託料 .....	47
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	50
18 工事請負費調べ .....	51
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	53
19 財産に関する調べ .....	54
(1) 公有財産 .....	54
(2) 金券類の受払状況 .....	56
(3) 基金 .....	56
(4) 債権 .....	57
20 財産の貸付及び使用許可調べ .....	58
(1) 土地及び建物 .....	58
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	58
21 借受不動産明細調べ .....	58
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	58
23 寄附物件の受納状況調べ .....	58
24 備品の処分状況調べ .....	58
25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	58
26 貸付金等状況調べ .....	59
(1) 総括表 .....	59
(2) 償還状況 .....	59
○ 意見、要望等 .....	61

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
該当なし	

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>収入未済額の縮減について (略) 税外収入に収入未済額は15億6,968万円 で、前年度に比べ2,212万円減少している。 各債権所管課でも、未収金発生の未然防 止や滞納初期における対応の徹底などの 意識も浸透し、また、滞納者への継続した 督促などの地道な取組みや弁護士等への 調査・回収の外部委託の活用など債権管理 事務取扱要領等に基づいた様々な取組み により、全庁的に成果が表れているところ である。</p> <p>については、県税では、市町村・関係機関等 と連携した滞納整理の取組みをさらに推進 し、税外収入では、債権管理マニュアルや 債権管理事務取扱要領に沿って債権の適 正な管理、回収により一層取組まれたい。 また、収入未済額の縮減に資する手法に ついては、マニュアル等の見直しを含め引 き続き検討されたい。</p>	<p>職員による対応が困難なことから弁護士に回収委託しているが、債務者 の資力に乏しく、少額の返納にとどまっている。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置でん末
<p>アユ資源の維持増産について 千代川など県内の3大河川において、3年 連続でアユの不漁が続いています。調査数 値のある日野川では、平成26年度から天然 アユの遡上量が減っており、平成28年の遡 上量は平成25年度の20分の1となっていま す。</p> <p>県は平成27年9月補正予算及び平成28年 度当初予算により「アユ資源緊急海洋生態 調査」に着手し、アユの海洋生活期の調査 を開始しましたが、原因の究明と同時にア ユ種苗の放流も必要です。</p> <p>平成28年度は県全体で322万尾のアユ種 苗が放流されました。その内、千代川では 62%、天神川では55%が県外産という状況 です。</p> <p>県内のアユの資源量を回復するためにも、 県内生産体制を整備し、県内アユ種苗 放流量の絶対数を増加すべきであります。</p>	<p>県栽培漁業センターにおいて、キジハタ、マサバ等の種苗増産を行うた めの施設整備を平成30年3月末に終えたことにより、平成31年度に向けた アユの種苗生産量は70万尾(現状50万尾)まで対応可能となりました。</p> <p>また、県産アユ種苗の放流数を増やす漁協に対する助成制度も創設し たところであり、平成31年度以降は、県内アユ種苗放流量が増えていくも のと考えています。</p> <p>なお、県内のアユ資源量を回復させるためには、人工種苗の放流だけで なく天然アユの遡上を増やすことが重要であり、アユの生息環境の改善や 魚道の改修・整備にも取り組んでいるところです。</p> <p>&lt;H30事業名・予算額&gt; 魚を育む内水面漁業活動支援事業(水産課) 8,000千円 カワウ被害対策緊急事業(緑豊かな自然課) 5,552千円 小わざ魚道改修事業(水産課) 7,980千円 水辺のネットワーク再生事業(河川課) 9,000千円 アユ資源緊急回復試験(栽培漁業センター) 5,414千円</p>

### 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
水産課	管理担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産課の庶務に関すること。</li> <li>・県営境港水産物地方卸売市場に関すること。</li> <li>・海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会の庶務に関すること。</li> </ul>
	漁業調整担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業調整に関すること。</li> <li>・漁業取締りに関すること。</li> <li>・漁船に関すること。</li> <li>・水産資源保護に関すること。</li> <li>・海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。</li> </ul>
	水産振興室 漁業振興担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業振興に関すること。</li> <li>・水産増養殖に関すること。</li> <li>・水産物の加工流通対策に関すること。</li> </ul>
	漁業経営担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業金融に関すること。</li> <li>・漁業経営及び水産物輸出に関すること。</li> <li>・漁業就業者対策に関すること。</li> </ul>

### 4 職員の定員、現員調べ

#### 水産課

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	(2) 6	(2) 6	(1) 9	(1) 9	(0) 0	(0) 0	(3) 15	(3) 15	
現員	(3) 7	(2) 5	(1) 9	(1) 10	(0) 0	(0) 0	(4) 16	(3) 15	( )は休職中の職員及び鳥取海区漁業調整委員会職員で内数
過不足(Δ)	(1) 1	(0) Δ 1	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(0) 0	
臨時職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
非常勤職員	0	1	13	13	0	0	13	14	内水面漁業指導員

### 5 役付職員の調べ

#### 水産振興局

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
水産振興局長	小畑正一	2	4	継続勤務期間:4年4月

#### 水産課

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
水産課長	平野誠師	2	4	
水産振興室長	草野雅昭	2	4	
課長補佐	木村雄二	3	4	出納員
課長補佐	石原幸雄	1	4	
課長補佐	寺田ルミ	3	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
漁業就業者確保対策事業	36,909	-	-	36,909
鳥取元気プロジェクト	(3) まちを元気に 4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ~鳥取+ism~ (2) 農林水産業 (1) 将来を担う若き担い手の活躍			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、新規漁業就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

(イ) 事業の実施状況

漁業就業情報の収集・提供、新規就業希望者の相談対応、新規漁業就業希望者に対する長期研修等の支援、地域のリーダーとなる漁業士活動に対する支援などを総合的に実施した。

① 漁業研修事業

事業主体	事業内容	事業費	補助金
漁業協同組合、 漁業経営体	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援した。 ・雇用型(最大1年) 34名(新規19、継続15) ・独立型(最大3年) 3名(新規2、継続1)	円 44,086,305	円 34,682,236

② 漁業経営開始円滑化事業

事業主体	事業内容	事業費	補助金
鳥取県漁協	新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器・漁具等を漁協がリースする場合に補助(1隻)	円 1,499,300	円 749,650

③ 漁業活動相談員設置事業

事業主体	事業内容	事業費	補助金
水産業経営支援協議会(鳥取県信漁連)	漁業団体が連携し、漁業活動全般に渡り相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置した。 (事務所：県漁協泊支所内) 相談・指導回数 84回/年	円 3,405,676	円 1,135,225

④ 次世代の漁業者育成事業

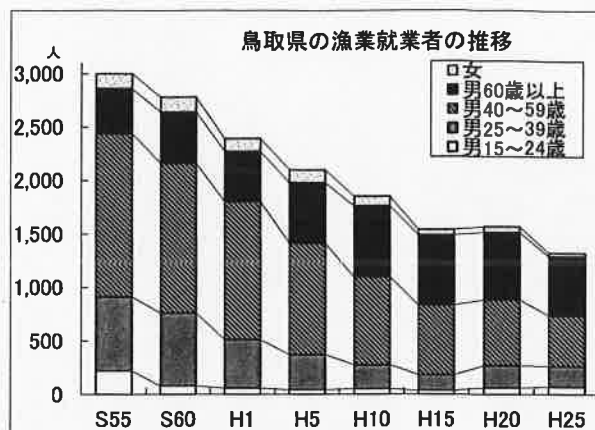
対象者	事業内容	事業費
若手漁業者、 指導漁業士	若手漁業者・指導漁業士の研修会等への参加を支援し、次世代を担う漁業者の育成を図る。(漁業士研修会旅費等)	円 44,605

⑤ 漁業就業者確保育成事業

対象者	事業内容	相談件数
研修希望者	・沿岸、沖合漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業就業相談に対応する。	件 15

イ 平成29年度実施に当たり改善等に取り組んだ点  
 高齢化の進行により、漁業就業者の減少は急速に進んでいき、今後は、漁港機能の維持さえ困難な漁村が生じかねない状況にある。

このため、漁業後継者をどのように確保していくのか、水産業経営支援協議会（事務局：鳥取県信用漁業協同組合連合会）と連携し、各漁村での意見交換会や、新規就業者へのアンケート調査を実施するなどして、平成30年度当初予算編成において事業見直しを行った。



ウ 成果及び効果

① 漁業研修事業

【雇用型】

年度	H13~25	H26	H27	H28	H29	計
新規研修者	206	29	17	24	19	295
雇用就業数	141	25	15	20	17	218

【独立型】

年度	H12~25	H26	H27	H28	H29	計
新規研修者	42	1	2	2	2	49
漁業就業数	31	1	4	1	1	38

② 漁業経営開始円滑化事業業

年度	H15~25	H26	H27	H28	H29	計
利用者数	29	2	2	3	1	37

エ 課題

漁業後継者の確保に向けて、平成30年度当初予算編成において補助要件の拡充等を行ったところであり、今後は、この円滑な運用を図っていく必要がある。

【平成30年度からの補助要件等の拡充】

< 漁業研修事業（独立型研修） >

- ① 指導漁業士である3親等以内の親族の下で研修した場合にも、指導経費（上限100千円/月）を支給する。
- ② 研修用具費の補助対象経費に漁具の作成を新たに追加し、500千円とする。研修生がスーパー農林水産業士である場合には、補助対象経費の上限額を550千円とする。

< 漁業経営開始円滑化事業 >

- ① 漁船、漁労用機器等支援の補助対象上限額の引き上げ（25百万円⇒30百万円）
- ② 補助対象年齢の引き上げ（50歳未満⇒65歳未満。ただし50歳以上は3百万円）

< 就業者確保サポート体制 >

漁業活動相談員の業務内容を見直し、担い手対策を中心とした以下の事業を展開する。

- ① 漁業就業希望者の育成…境港総合技術高校生インターシップや地元小中学生の漁師体験など
- ② 漁業就業希望者受入れ…就業希望者と各浜とのマッチングなど
- ③ 指導体制の強化…指導方法・内容のマニュアル化・指導者研修など
- ④ 漁師のネットワークづくり…漁法等の勉強会・研修生OBとの交流会など

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
沖合漁業漁船代船建造支援事業	2,146	-	-	2,146
鳥取元気プロジェクト	(2) 産業を元気に 漁船増強や育てる漁業、高度衛生処理など水産振興			
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism～ (2) 農林水産業 (2) 農林水産業の活力増進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
老朽化の著しい沖合漁業漁船の代船建造を促進するため、漁船建造に伴い漁業者が負担する経費の一部を助成する市町村に対して支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
もうかる漁業実証操業支援事業				
事業内容	国のもうかる漁業創設支援事業を活用し漁協が行う実証操業において、船主が負担する損失の一部を助成する市町村に対し支援する。			
事業実施主体	漁業協同組合			
補助事業者	市町村			
補助対象経費	用船料相当額のうち、国庫補助を除く漁業者負担部分 (用船料相当額の1/3を国が定額補助。また、運行経費の全額を国基金から助成)			
補助率	県1/2、市町村1/4、(船主1/4)			
補助上限額(単年度)	県20,000千円、市町村10,000千円			
事業実施状況	鳥取県漁協船1隻(網代：平成28年6月進水)に対する支援を行った。			
	事業費	4,290,008円		
	補助金	2,145,004円		
沖合底びき網漁船代船建造推進事業				
事業内容	漁協が沖合底びき網漁船を建造し漁業者にリースする場合、リース料のうち船体部分(建造費の一部)に助成する市町村に対し支援する。			
事業実施主体	漁業協同組合			
補助事業者	市町村			
補助対象経費	漁船建造費(補助限度額：300,000千円)			
補助率	4/10(県4/15、市町村2/15)			
補助期間	リース期間(9年以上20年以内)			
事業実施状況	田後漁協船1隻、鳥取県漁協船1隻(境港)に対する支援を行うための債務負担行為(24,892千円)を設定した。			
イ 平成29年度実施に当たり改善等に取り組んだ点				
上記2事業のほか、国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用して、沖合漁業漁船の代船建造を促進した。				
事業内容	漁協が漁船を建造して中核的漁業者にリースする場合、建造費の半額を国が補助。リース期間終了後、所有権は漁業者へ移転される。			
事業実施状況	田後漁協船1隻、鳥取県漁協船1隻(網代)の代船建造が決まった。			

ウ 成果及び効果

国及び県事業を活用し、合計4隻の代船建造にめどをつけることができた。

エ 課題

残る9隻の老朽漁船について、代船建造のめどをつける必要がある。

	代船建造のめどが立っていない漁船数	代船建造済・代船建造のめどが立っている漁船数	計
田後	3	3	6
網代	5	5	10
賀露	1	4	5
境港		3	3
計	9	15	24



(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
漁業操業安全緊急対策事業	7,682	-	-	7,682
鳥取元気プロジェクト	(2) 産業を元気に 漁船増強や育てる漁業、高度衛生処理など水産振興			
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism～ (2) 農林水産業 (2) 農林水産業の活力増進			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

漁船の安全操業の徹底を図るため、安全操業に関する講習会を開催するとともに安全対策用装備の購入支援を行う。

(イ) 事業の実施状況

漁船安全講習会	○境海上保安部、中国運輸局と連携して延べ9回開催し、453名が受講した。				
	○海難事故発生状況、救命胴衣の着用徹底、緊急通報システムに対応した無線機の紹介等をした。				
	沿岸	開催日	場所	受講者所属(漁協、支所)	人数
	1	H29.6.20	御来屋漁村センター	米子市、淀江、御来屋、中山	74
	2	H29.6.30	県漁協網代港支所	東、浦富、網代港、田後	49
	3	H29.7.7	県漁協賀露支所	網代港、福部、賀露、酒津	39
	4	H29.7.14	県漁協浜村支所	浜村、泊、中部	25
	5	H29.7.19	赤碕漁村センター	赤碕町、米子市、中山、御来屋	34
	6	H29.7.29	県漁協境港支所	境港、淀江、米子市	66
	合計				287
	沖合	開催日	場所	受講者所属(漁協、支所、会社)	人数
	1	H29.7.21	県漁協網代港支所	網代港他	69
	2	H29.7.31	田後漁協	田後	30
3	H29.8.24	境港市内	境港、共和水産、若葉漁業、北陽水産	67	
合計				166	
安全対策用装備購入支援	5漁協及び1社を対象に、救命胴衣400着、無線機46台の購入経費を支援した。 補助率：救命胴衣 1 / 2 (補助上限10,000円/着) 無線機 1 / 3 (補助上限100,000円/機)				

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成29年8月23日及び10月25日に境海上保安部、鳥取海上保安署、水産庁、県内漁協、専門漁協、水産会社、漁協女性部等で連絡会議を開催し、海難事故の発生状況、各機関での安全操業に関する取組状況、気象に関する注意情報等を情報交換、共有した。

ウ 成果及び効果

境海上保安部による航空機による漁船船員の救命胴衣着用状況の監視もはじまるなど、関係機関をあげての漁船の安全操業促進の取組が進められるようになった。

エ 課題

平成30年度からは、境海上保安部が主催して関係機関の連絡会議が開催されるようになっており、今後とも、漁船の救命胴衣着用状況を見ながら、必要な措置を講じていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
陸上養殖推進事業	5,000	-	-	5,000
鳥取元気プロジェクト	(2) 産業を元気に 漁船増強や育てる漁業、高度衛生処理など水産振興			
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism～ (2) 農林水産業 (2) 農林水産業の活力増進			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的 井戸海水を利用した陸上養殖事業への新規参入を支援する。

(イ) 事業の実施状況

網代地区へ進出を予定していた1企業に対し、陸上養殖実証試験のため、陸上養殖施設整備費を助成した。

○陸上養殖起業支援事業費補助金 県：5,000,000、町：2,500,000円

事業の内容	井戸海水を用いた陸上養殖事業新規参入企業の支援
事業実施主体	県内企業等
補助対象経費	陸上養殖実証試験に必要な井戸海水取水施設整備費、養殖施設整備費
補助率	間接補助 県：1/3 市町村：任意
補助期間	1企業 最長3年
補助額上限	15,000千円/年、30,000千円/3年

○事業費 15,185,836円

○施設規模

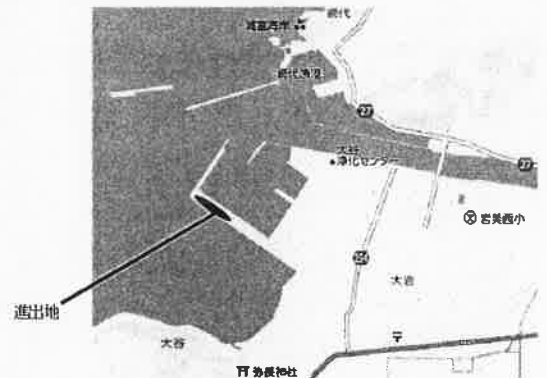
- ・ 網代漁港内1,700㎡・飼育水槽50t×9基・出荷水槽10t×4基
- ・ 地下水取水設備7基 ・ 事業費6千万円

○生産計画

- ・ 県栽培漁業センターから稚魚購入(6万尾)
- ・ 9～11か月で250～500gに育てた後に出荷
- ・ 出荷尾数は約3～4万尾

○荷先

- ・ 鳥取生まれの箱入り娘「お嬢サバ」と命名
- ・ 関西・首都圏の飲食店、地元旅館・飲食店



イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

養殖事業が円滑に行われるよう、施設開業以降、栽培漁業センターによる飼育技術、魚病対策等の支援を続けている。

ウ 成果及び効果

平成29年6月に施設開業セレモニーを実施し、養殖事業を開始。平成30年3月から出荷が始まっている。

平成30年度は、5月末にマサバ種苗64,000尾を受け入れ、2期目の生産が開始されている。

エ 課題

マサバの陸上養殖は初年度ということもあり、生産が安定しておらず、技術的なバックアップが重要となっている。栽培漁業センター、栽培漁業協会と連携し、養殖事業者の巡回指導、定例会参加による生産状況の把握などを行い、対応することで、早期の事業の安定を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
資源増殖推進事業	22,702	9,079	-	13,623
鳥取元気プロジェクト	(2) 産業を元気に 漁船増強や育てる漁業、高度衛生処理など水産振興			
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism～ (2) 農林水産業 (2) 農林水産業の活力増進			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

水産資源の積極的な増殖を目的として、種苗放流や資源管理を行う。

(イ) 事業の実施状況

【放流・養殖用種苗補助】

事業実施者	総事業費(円)	補助金(円)	放流・養殖魚介類
弓ヶ浜水産株式会社	13,090,000	9,086,430	マサバ(養殖) 129,000尾 イワガキ(養殖) 1,000個
美保湾地域栽培漁業推進協議会	5,154,000	3,865,500	ヒラメ(放流) 60,000尾
鳥取県漁協	4,433,600	2,979,800	キジハタ(放流) 32,975尾 イワガキ(養殖) 1,000個 ワカメ(養殖) 910m
JR西日本米子支社	4,200,000	2,908,200	マサバ(養殖) 60,000尾
その他(5事業者)	5,431,100	3,183,059	ヒラメ(養殖) 17,000尾 キジハタ(養殖) 2,000尾 アワビ(養殖) 1,000個 ワカメ(養殖) 400m キジハタ(放流) 17,025尾

【その他】漁獲情報システム維持管理(678,240円)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

キジハタの放流効果を高めるため、栽培漁業センター主導で関係漁業者を集めてキジハタ勉強会を開催し、放流手法を丁寧に指導した。

ウ 成果及び効果

本県においては、平成23年に開催された「全国豊かな海づくり大会」を契機に、養殖や種苗放流などの「つくり育てる漁業」を積極的に推進しており、美保湾でのギンザケ養殖や陸上養殖を行う養殖業者が進出するなど着実に進展している。

区分	魚種	開始年 (放流等)	状況
種苗 放流	アワビ	S55年	・放流技術の開発等により、近年の漁獲量は10トン/年程度と安定。 H29の放流数は約13万個。
	ヒラメ	S56年	・吸血虫の影響で、H15から放流を休止していたが、試験結果が良好で H26から事業放流再開。 ・H29の漁獲量は40トンで昨年より24トン減少、放流尾数は6万尾。
	パイ	S56年	・産卵器の開発等により、H29の漁獲量は66トンと高位安定。 (資源量が十分のため種苗放流は休止中)
	サザエ	H1年	・漁獲量は100～150トン/年程度で安定している。 ・H29の放流数は約42万個。
	キジハタ	H20年	・H29の漁獲量は10.3tで過去5位の水揚げ量。 ・H28年より事業放流開始、5万尾の種苗放流を実施。

区分	魚種	開始年 (放流等)	状況
海面 養殖	ギンザケ マサバ (弓ヶ浜水産)	H23年	・ 東日本大震災で被害を受け、美保湾で養殖を開始。 ・ ギンザケはH28期1,625t、H29期1,617t水揚げ。 ・ H29は12.9万尾のマサバ種苗を導入し養殖を実施。
陸上 養殖	キジハタ (三光)	H25年	・ 工場廃熱及び井戸海水を利用した半循環式陸上養殖。 ・ H29は2,000尾の種苗を導入し養殖を実施。
	ヒラメ マサバ (米子市漁協)	S62年	・ 皆生漁港の前浜での井戸海水による養殖。 ・ H29はマサバ及びヒラメの種苗をそれぞれ5千尾導入し、マサバの陸上養殖を実施。
	ヒラメ、アワ ビ、カワハギ (湯梨浜振興)	H25年	・ 泊漁港での井戸海水による養殖。 ・ H29はヒラメ1.2万尾、アワビ1,000個の種苗を導入し、養殖を実施。 ・ ウマヅラハギの養殖について栽培漁業センターと共同研究を実施。
	ギンザケ (林養魚場)	H28年	・ 赤碕新港に井戸淡水を利用した陸上循環濾過養殖施設がH29年9月に完成。 ・ 稚魚・成魚合わせて年間600tの生産を予定。
	マサバ (JR西日本)	H29年	・ 網代港に井戸海水を利用した養殖施設を整備。 ・ H29年6月に6万尾の種苗を導入し、養殖開始。
漁場 整備	イワガキ	H25 ~28年	・ H25~28年にかけて県内11地区に増殖場(イワガキ礁2,520基)を整備 ・ H18年から「夏輝」としてブランド化。 単価は1.5倍 (H17: 455円/kg→H29年: 672円/kg) となった。

## エ 課題

海面養殖にあたっては、本県の海岸線は総じて平坦であり、養殖に適した静穏域が美保湾以外には殆どない状況にある。このため、従来養殖適地ではない外海域でも設置が可能な大規模沖合養殖システムの実証試験や漁港内の静穏域を活用した養殖試験に養殖事業者や漁業者と連携して取り組んでいる。これらの取組を通じて、海面養殖の新たな可能性の検討等を行い、本県の養殖を更に推進していく。

### <大規模沖合養殖システムの実証試験>

(産学官連携事業として、弓ヶ浜水産、新日鉄住金エンジニアリング、県等が参画して実施中)

目的	耐波浪性・耐潮流性の高い浮沈式大型生け簀(従来型生け簀の50倍の容量)と自動給餌システム(約30トン貯蔵可)並びに生産管理システムを合わせ、これまで養殖ができなかった沖合域での大規模沖合養殖システムを開発する。(継続中)
内容	浮沈式大型生け簀: 三重県尾鷲沖約8Km(水深60m)でH29年3月からH30年3月まで試験 自動給餌システム: 境港沖約3Km(水深15m)でH28年12月からH29年5月まで試験 ⇒H29年11月~IoT等を活用した高度な養殖技術の実用化研究を産学官連携で開始
整備費	10億円以上→但し、商用化に向けてはもっと安くする必要がある。

### <漁港内の静穏域を活用した養殖試験>

(栽培漁業センターが漁業者と連携して実施中)

目的	漁業者や漁船の減少により十分に活用されていない漁港内の静穏域を活用した新たな養殖の実現	
魚種	ウマヅラハギ	秋以降に漁獲したものを港内の生け簀で短期養殖し、肝臓がフォアグラ状態の魚体を育成し、高値で出荷。
	マアジ	秋以降に漁獲したものを港内の生け簀で短期養殖し、脂の乗りをよくした後に活魚として出荷。
場所	2漁港(長和瀬漁港、御来屋漁港)	
期間	H29年度~H31年度	

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
魚を育む内水面漁業活動支援事業	6,918	-	-	6,918
鳥取元気プロジェクト	(2) 産業を元気に 漁船増強や育てる漁業、高度衛生処理など水産振興			
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism～ (2) 農林水産業 (2) 農林水産業の活力増進			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

魚を育む川づくりを実現するため、内水面漁業等に携わる者から提案のある河川及び湖沼等における取組（水産資源増殖、鳥獣被害防除、漁場環境改善、普及啓発活動等）を支援する。

(イ) 事業の実施状況

水産資源増殖、鳥獣被害防除、漁場環境改善、普及啓発活動等に係る経費を補助した。

(定額補助)

事業実施者	決算額(円)	補助上限額(円)	事業概要
千代川漁業協同組合	2,000,000	2,000,000	ウグイ・ウナギの放流、カワウ被害対策（駆除・追い払い）、外来魚ブラウントラウト駆除、川マップの作成
天神川漁業協同組合	2,000,000	2,000,000	ウグイ・サケの放流、カワウ被害対策（駆除・追い払い）、マス釣り及びつかみ取り大会の開催
日野川水系漁業協同組合	2,000,000	2,000,000	ウグイの放流及び効果検証、カワウ被害対策（駆除）、河川調査の委託、漁場環境整備、アユ釣り教室の開催
東郷湖漁業協同組合	416,620	1,000,000	池内の覆砂事業に係る経費を補助
鳥取県魚の豊かな川づくり基金	501,000	1,000,000	川づくり基金が取り組む普及啓発事業に係る経費を補助（地域の協議会や漁協、イベント実行委員会等（計13団体）が取り組む普及啓発事業に係る経費の一部を補助）

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

魚を育む川づくりに向けて関係機関と連携して多角的な取組を行うこととした。

取組内容	実施機関	実施状況
簡易魚道の整備	河川課 水産課	平成29年度から県が主体となり、国、漁協、専門家で組織した「水辺の環境保全協議会」を設置(H29.6.5)し、遡上阻害箇所等の改善を図るための「小わざ魚道」等の整備を進めている。 河川課：袋川(H29～H30) 水産課：千代川(H30)
カワウ被害対策	緑豊かな自然課	平成29年度から、鳥取県カワウ被害対策指針に基づき、庁内関係部署（緑豊かな自然課、水産課、鳥獣対策センター）が一体となって、「生息状況のモニタリング」、「漁協が行うカワウの追い払い・防除対策等への支援及び技術的指導」、「湖山池でのシャープシューティング」等のカワウ対策を実施している。

取組内容	実施機関	実施状況
アユ資源緊急回復試験	県栽培漁業センター	平成27年度から海岸域でのアユの消耗原因の解明のための調査に着手し、平成29年度からは河川での不漁対策に向けた調査も併せて実施している。
内水面漁協が行うアユ放流経費等への助成	県魚の豊かな川づくり基金	河川及び湖沼における水産資源の保護増殖を促進するため、内水面漁業協同組合が実施する淡水魚介類（アユ、ヤマメ等）の種苗の放流経費等への助成を実施している。

#### ウ 成果及び効果

アユの遡上量の減少は海洋生活期での減耗が影響していると考えられており、海水温の上昇や、イワシ類との餌の競合等を想定した海域での実態把握調査を栽培漁業センターが進めているが、現時点では、因果関係は明らかになっていない。

また、河川での実態把握調査では、餌となる付着藻類の減少やアユの生育に好適でない河床環境が確認されたところである。

平成30年度は「小型種苗の早期放流」を試験的に行い、少ない種苗生産コストで多くの種苗の放流が可能となる放流手法の導入を図る（4/17天神川で1万尾を試験放流）など、早急に対応できる改善策を効果検証しながら進めていくことにしている。

#### エ 課題

日本海西部（福井～山口）の広範囲にわたり、5年連続でアユの天然遡上が減少している。原因は明らかになっていないが、アユの資源回復に向け、河川環境の改善や遡上阻害箇所の改修、カワウ対策等の具体的な取組を、関係機関、関係県が連携して実施していく必要がある。

( )は逓次繰越費で内数 (単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
(公共事業) 特定漁港整備事業	(2,474,155) 3,495,338	(1,626,177) 2,268,365	(847,000) 1,226,000	(978) 973
鳥取元気プロジェクト	(2) 産業を元気に 漁船増強や育てる漁業、高度衛生処理など水産振興			
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism～ (2) 農林水産業 (2) 農林水産業の活力増進			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

国が策定した高度衛生管理基本計画、特定漁港漁場整備事業計画に基づき、境漁港に高度衛生管理型市場を整備する。

区分	主な整備内容
市場整備	1号・2号上屋を建替え、新たに陸送物の上屋を増設
	5号岸壁にかにかご上屋を、6号岸壁に6号上屋を整備
	1号・陸送上屋の屋上に駐車場を整備
	1号・2号・陸送上屋内に低温室、清浄冷海水・シャベット氷等を整備
	2号上屋の2階に記帳・電算室、衛生管理展示・研修施設等を整備
漁港整備	5号～7号岸壁を-6mに増深(現状-4.5m)
	2号岸壁を耐震岸壁に整備

## (イ) 事業の実施状況

前年度から工事を着手した境漁港の主要施設である1号上屋の改築、陸送上屋の新築及び5号上屋の改修工事を実施した。

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

今回の市場整備は、現在ある市場を使用しながら整備を進めていることから、市場運営に支障がないよう工事施工業者と市場関係者との情報共有と調整を徹底しながら工事を進めている。

## ウ 成果及び効果

平成29年8月末に5号上屋の改修工事が完了し、防鳥対策が施された上屋でのまき網船の水揚げが可能となった。

現在は、主要施設である1号上屋及び陸送上屋の整備を進めているところである。

## エ 課題

国庫補助部分の予算確保が厳しい状況にあることから、引き続き国へ要望していく。

( )は明許繰越費で内数 (単位：円)

区分	事業費	財源内訳				
		国庫	起債	負担金	その他	一般財源
支出額	平成26年度 基本設計	10,200,000	6,606,666	2,000,000	0	1,593,334
	平成27年度 実施設計 トラックサークル・3号上屋整備	(61,950,480)	(40,823,343)	(18,000,000)		(3,127,137)
		133,145,760	46,986,543	20,000,000	0	66,159,217
	平成28年度 用地買収 1号上屋・陸送上屋整備	(731,145,960)	(484,821,936)	(236,000,000)		(10,324,024)
		1,176,600,787	764,098,161	383,000,000	0	29,502,626
平成29年度 計	3,495,338,240	2,268,365,617	1,226,000,000	0	972,623	
	4,815,284,787	3,086,056,987	1,631,000,000	0	98,227,800	
計画額	平成30年度	5,170,860,744	3,490,166,300	1,641,000,000	0	39,694,444
	平成31年度	3,030,400,000	2,020,000,000	909,000,000	0	101,400,000
	平成32年度	1,678,000,000	1,118,000,000	504,000,000	0	56,000,000
	平成33年度	143,500,000	95,000,000	43,000,000	0	5,500,000
	平成34年度	217,000,000	144,000,000	65,000,000	0	8,000,000
	平成35年度	287,000,000	191,000,000	86,000,000	0	10,000,000

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計						
	行政財産使用料	1,367,000	0	0	1,367,000	1,586,824	0	0	0		
	農林水産業料	1,569,000	424,000	0	1,993,000	2,552,780	0	0	0		
	農林水産業費	(0)	(0)	(3,439,802,000)	(3,439,802,000)	(2,974,910,233)	(0)	(0)	(0)		
	国庫補助金	1,496,675,000	1,929,953,000	3,439,802,000	6,866,430,000	3,665,920,975	0	0	0		
	国庫指定制事業	117,840,000	283,057,000	0	400,897,000	443,982,198	0	0	0		
	国庫補助金	73,000	0	0	73,000	73,616	0	0	0		
	財産貸付収入	0	0	0	0	0	0	0	0		
	物品売払収入	0	0	0	0	0	0	0	0		
	生産物売払収入	0	0	0	0	0	0	0	0		
	漁獲物売払収入	1,000	0	0	1,000	117,504	0	0	0		
	境港水産施設特会	8,727,000	0	0	8,727,000	8,727,000	0	0	0		
	貸付金元利収入	16,593,000	0	0	16,593,000	17,707,532	0	0	0		
	水産研究センター 受託事業収入	849,000	0	0	849,000	849,000	0	0	0		
	漁港漁場漁村研究所 受託事業収入	257,000	0	0	257,000	156,174	0	0	0		
	漁業情報センター 受託事業収入										
	特定産業技術研究支 援センター受託事業										
	繰越金	(0)	(0)	(114,915,384)	(114,915,384)	(297,222,609)	(0)	(0)	(0)		
	雑収入	0	0	114,915,384	114,915,384	297,222,609	0	0	0		
		1,732,000	△ 751,000	(0)	981,000	6,978,464	(0)	(0)	(0)		
		(0)	△ 751,000	0	981,000	2,614,464	0	0	4,364,000		
	農林水産業債	797,000,000	967,000,000	(1,169,000,000)	(1,169,000,000)	(1,077,000,000)	0	(0)	(0)		
		2,442,683,000	3,179,683,000	(4,723,717,384)	(4,723,717,384)	(4,349,132,842)	(0)	(0)	(0)		
	合計	2,442,683,000	3,179,683,000	4,723,717,384	10,346,083,384	5,977,897,516	0	0	4,386,840		



一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			決算額の内訳			年度 繰越 繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額			
歳	水産業総務費	566,920,000	△ 9,117,000	0	0	557,803,000	545,512,297	545,512,297	545,512,297	0	12,290,703		
	水産業振興費	(0)	△ 97,023,000	(0)	△ 54,200	(169,701,000)	(163,017,226)	(163,017,226)	(0)	(0)	(6,683,774)		
	漁業調整費	77,420,000	△ 6,018,000	0	0	71,402,000	67,879,533	67,821,963	57,570	0	3,522,467		
出	漁業取締費	151,055,000	△ 7,000,000	0	0	144,055,000	134,351,339	8,477,624	125,873,715	0	9,703,661		
	水産試験場費	91,857,000	3,520,000	0	0	95,377,000	93,594,031	0	93,594,031	0	1,782,969		
	漁港建設費	2,162,255,000	2,902,245,000	(0)	54,200	(4,028,544,784)	(3,568,978,117)	(3,260,638,117)	(308,340,000)	(220,390,000)	(239,176,667)		
出	水産基盤整備事業費	77,397,000	0	0	0	77,397,000	77,307,689	76,854,845	452,844	0	89,311		
	栽培漁業センター費	105,735,000	△ 1,217,000	(0)	0	(525,471,600)	(421,975,000)	(18,459,360)	(403,515,640)	(0)	(103,496,600)		
	合計	3,567,988,000	2,785,390,000	(0)	0	(4,723,717,384)	(4,153,970,343)	(3,442,114,703)	(711,855,640)	(220,390,000)	(349,357,041)		
a					11,077,095,384	6,376,906,742	5,256,688,285	1,120,218,457	4,294,660,744		405,527,898		

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	魚市場使用料	142,386,000	2,414,000	0	144,800,000	155,925,454	155,190,735	734,719		
	一般会計からの繰入	92,462,000	△ 1,928,000	0	90,534,000	87,222,000	87,222,000	0		
	一般会計からの借入	20,215,000	△ 12,709,000	0	7,506,000			0		
	繰越金	1,000	15,228,000	0	15,229,000	15,229,727	15,229,727	0		
入	雑入	8,684,000	△ 657,000	0	8,027,000	7,901,947	7,901,947	0		
	延滞金			0	0	1,186,730		1,186,730		
	合計	263,748,000	2,348,000	0	266,096,000	267,465,858	265,544,409	0	1,921,449	
一般会計からの繰入れ 鳥取県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を繰入れしているものである。										

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳入	魚市場事業費	179,461,000	2,348,000		181,809,000	164,863,572	29,285,077	135,578,495	0	16,945,428	
	元金	76,946,000			76,946,000	76,945,511	76,945,511		0	489	
	利子	7,341,000			7,341,000	7,340,527	7,340,527		0	473	
出	合計 <sup>a</sup>	263,748,000	2,348,000	0	266,096,000	249,149,610	113,571,115	135,578,495	0	16,946,390	

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
	一般会計からの繰入	1,132,000	△ 1,000,000		132,000	47,487	47,487	0		
	繰越金	90,464,000			90,464,000	360,511,084	360,511,084	0		
歳	沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入	9,536,000			9,536,000	11,353,000	8,854,000	2,499,000		
	県預金利子				0	50,906	50,906	0		
入										
	合計	101,132,000	△ 1,000,000	0	100,132,000	371,962,477	369,463,477	0	2,499,000	
一般会計からの繰入れ	沿岸漁業従事者等の経営改善を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を繰入れしているものである。									

(単位:円)

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
事業費		1,132,000	△ 1,000,000		132,000	47,487	47,487		84,513		
貸付金		100,000,000			100,000,000	0			100,000,000		
出											
	合計 <sup>a</sup>	101,132,000	△ 1,000,000	0	100,132,000	47,487	47,487	0	100,084,513		

(単位:円)

## 8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(水産業総務費)						
職員人件費	418,374,000	15,000,000	431,682,073	0	1,691,927	一般職員59人分の給与費である。水産課13人、水産試験場18人、栽培漁業センター13人、境港水産事務所11人、とっとり賀露かっこ館4人
漁業金融対策費	34,730,000	(304,091) △ 8,473,000	26,560,737	0	354	(304,091)は鳥取県県営境港水施設事業特別会計繰出金から流用 漁業者等の設備の高度化や経営の安定に資するため、長期かつ低利な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行った。 ・漁業近代化資金 23,948,908円 ・漁業経営安定資金 55,183円 ・漁業経営財務基盤強化資金 2,556,646円
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業)(漁業関係)	7,000	△ 7,000	0	0	0	0 該当者が無かったことから補正減とした。
鳥取県県営境港水施設事業特別会計繰出金	112,677,000	(△ 304,091) △ 14,637,000	87,222,000	0	10,513,909	(△304,091)は漁業金融対策費へ流用 鳥取県県営境港水産物地方卸売市場の円滑な運営を図るため、県営境港水産施設事業特別会計へ繰出を行った。
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,132,000	△ 1,000,000	47,487	0	84,513	沿岸漁業改善資金の円滑な運用を図るため、鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計へ繰出を行った。
目 計	566,920,000	△ 9,117,000	545,512,297	0	12,290,703	
(水産業振興費)						
(主) 漁業就業者確保対策事業	125,864,000	△ 67,118,000	36,908,916	12,500,000	9,337,084	「主な事業に関する調べ」に記載
(主) 沖合漁業漁船代船建造支援事業	20,000,000	△ 17,000,000	2,145,004		854,996	「主な事業に関する調べ」に記載
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	25,319,000	△ 8,465,000	15,153,137	0	1,700,863	漁協が行う漁船リース事業及び現有船の継続利用のための機器整備への支援を行った。 ・漁船リース 2件 ・機器整備 2件
がんばる漁業者支援事業	13,845,000	9,100,000	11,591,853	9,100,000	2,253,147	漁船の省エネルギー化を推進した漁業者14名に対し、省エネ機関等の購入経費を支援し、漁業者の経営改善を図った。 ・漁船用省エネ機関 3件 ・漁船用機器 10件 ・漁船用LED 1件
漁業操業安全緊急対策事業	13,566,000	(△ 685,000) △ 1,470,000	7,681,211	0	3,729,789	(△685,000)は浜に活！漁村の活力緊急再生プロジェクトに流用 「主な事業に関する調べ」に記載
陸上養殖推進事業(陸上養殖起業支援偉業)	5,000,000	0	5,000,000	0	0	網代漁港に新設する陸上養殖施設の整備費を支援した。平成29年6月に施設は開業し、平成30年3月から「お嬢サバ」の出荷が始まっている。
陸上養殖適地調査支援事業		2,750,000	2,430,000		320,000	新たな陸上養殖適地調査のため岩美町が行う海水井戸試掘への支援を行った。不用額は入札残。
(主) 資源増殖推進事業	24,100,000	△ 1,378,000	22,701,989	0	20,011	「主な事業に関する調べ」に記載

栽培漁業ビジネス プラン推進事業	3,686,000	△ 275,000	3,410,051	0	949	栽培漁業ビジネスプランを推進する事業主体に対しアワビ・サザエの購入経費を支援した。
漁場環境保全事業	10,434,000	(124,148) △ 2,328,000	6,431,508	0	1,798,640	(80,000)は水産業企画振興事業から流用 (44,148)は標準事務費の決算流用 H26.9発生の有害赤潮被害回復のための種苗放流支援、湖山池覆砂支援、疾病検査等を行った。
水産多面機能発揮 対策事業	1,895,000	△ 300,000	847,948	0	747,052	国の水産多面的機能発揮対策事業を利用し、藻場の保全活動を行う事業主体に対し活動費を支援した。
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助 成事業)	4,860,000	0	4,300,416	0	559,584	新日韓漁業協定の締結により、広大な暫定水域が設定され、韓国漁船との漁場競合の激化に伴い、特に影響を受ける漁業者等の中期的な経営の安定を図るため、共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成した。
(主) 魚を育む内水面漁 業活動支援事業	9,000,000	△ 1,524,000	6,917,620	0	558,380	「主な事業に関する調べ」に記載
浜に活！漁村の活 力緊急再生プロ ジェクト	6,536,000	(685,000) 0	6,956,732	0	264,268	(685,000)は漁業操業緊急安全事業から流用 魚食普及番組を製作・放映するとともに、漁協女性部等が行う魚食普及活動に対して支援した。
水産物加工流通対 策事業	3,329,000	△ 2,329,000	0	0	1,000,000	水産物流通改革消費拡大チャレンジ支援事業補助金であるが、1件の申請を見込んでいたが、申請がなかった。
水産業企画振興事 業	21,342,000	(△ 1,972,559) △ 186,000	18,917,159	0	266,282	(△80,000)は漁場環境保全事業へ流用 (△138,940)はとっとり賀露かにっこ館管理運営費へ流用 (△54,200)は特定漁港漁場整備事業へ流用〔日間流用〕 (△1,699,419)は標準事務費の決算流用 日韓水産セミナー開催経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整経費
とっとり賀露か にっこ館管理運 営費	22,362,000	(980,915) 0	22,978,926	0	363,989	(138,940)は水産業企画振興事業から流用 (841,975)は標準事務費の決算流用 かにっこ館の施設運営を行った。 (とっとり賀露かにっこ館実施)
マグロ資源地域活 用推進事業	650,000	0	650,000	0	0	境港産マグロの知名度向上等に係る支援を行った。(境港水産事務所実施)
境港お魚ガイド活 動支援事業	2,532,000	0	2,531,421	0	579	境漁港見学ツアー等に補助を行った。(境港水産事務所実施)
さかいみなと漁 港・市場活性化推 進事業	1,547,000	△ 600,000	905,580	0	41,420	さかいみなと漁港・市場活性化協議会を開催し、市場の衛生管理体制を確立するための取組を行うとともに、境港市産地協議会が主体となつて行う境港ブランド発信活動に対して助成を行った。(境港水産事務所実施)
高度衛生管理型市 場推進実証事業	3,456,000	△ 500,000	0	0	2,956,000	ベルトコンベア開発のための委託費であつてが、利用者と調整を進めた結果、既存の設備を衛生管理に適した仕様に変更して運用することとなり、不執行となつた。(境港水産事務所実施)
高度衛生管理型市 場移行円滑化事業	14,700,000	△ 5,400,000	0	9,300,000	0	新設市場で使用する電動フォークリフトの購入支援費であるが、フォークリフト納品時期と市場供用開始時期を調整するため、平成30年度へ繰越した。(境港水産事務所実施)
境港水産振興費	1,326,000	(813,296) 0	2,139,296	0	0	(813,296)は標準事務費の決算流用 境港水産事務所事務費 (境港水産事務所実施)

目 計	335,349,000	△ 97,023,000	180,598,767	30,900,000	26,773,033	
(漁業調整費)						
職員人件費	21,237,000	△ 3,754,000	15,524,533	0	1,958,467	一般職員3人分の給与費である。 海区漁業調整委員会事務局3人
漁業調整事業	1,749,000	(378,219) 0	1,996,219	0	131,000	(378,219)は標準事務費の決算流用 沿岸・沖合及び内水面漁業について漁業実態を把握し、漁業許可を行うことにより漁業の管理、調整を行った。 中海、境水道等における漁業について、島根県との入会調整を行うための行政レベルでの会議を開催した。 日本海中西部の漁業問題、日韓漁業協定に係わる課題の協議、関係機関に対する要請活動を行った。
海区漁業調整委員会費	2,981,000	(107,469) 0	2,009,469	0	1,079,000	(107,469)は標準事務費の決算流用 沖合・沿岸海面漁業の漁業調整と水産資源保護を図るため、委員会等を開催した。 ・海区漁業調整委員会の概要 委員10人、事務局書記3人 ・委員会等の開催実績 委員会3回
内水面漁場管理委員会費	1,178,000	(△ 143,258) 0	725,742	0	309,000	(△143,258)は標準事務費の決算流用 委員会等を開催し、内水面漁場の合理的な管理を図った。 ・内水面漁場管理委員会の概要 委員8人 ・委員会等の開催実績 委員会4回
漁船等管理事業	400,000	(△ 342,430) 0	57,570	0	0	(△342,430)は標準事務費の決算流用 漁船法に基づき、漁船の建造・改造の許可、漁船登録等を行った。また、遊漁船業の適正化に関する法律に基づき遊漁船業の登録を行った。
漁業指導監督用海岸局の通信機器整備事業	49,875,000	△ 3,009,000	46,866,000	0	0	漁業用海岸局で使用している無線機器を電波法改正後に対応する基準適合機器に更新した。また、沿岸漁船の「緊急通報システム」を整備した。
密漁防止普及啓発事業	0	745,000	700,000	0	45,000	本県の密漁防止対策を図るため、密漁防止のための看板の作成及び設置、のぼり旗の作成経費を支援した。
目 計	77,420,000	△ 6,018,000	67,879,533	0	3,522,467	
(漁業取締費)						
海面漁業取締費	142,977,000	(△ 2,619,751) △ 7,000,000	124,011,108	0	9,346,141	(△2,619,751)は標準事務費の決算流用 漁業関係法令に基づき、漁業取締活動を行った。
内水面漁業取締費	8,078,000	(2,619,751) 0	10,340,231	0	357,520	(2,619,751)は標準事務費の決算流用 内水面の漁業秩序の維持を図るため、操業違反の未然防止を主体とした漁業取締りを行った。 内水面漁業指導員(13名)を設置して漁業監視を行った。 漁業監督公務員及び内水面漁業指導員の漁業指導により、漁業に関する法令違反を抑制した。
目 計	151,055,000	△ 7,000,000	134,351,339	0	9,703,661	
(水産試験場費)						
水産試験場管理運営費	10,910,000	(△ 197,382) 0	10,550,985	0	161,633	(△146,935)は試験研究費へ流用 (△50,447)は標準事務費の決算流用 水産試験場沖合事業部の庁舎並びに試験研究施設の維持管理を行った。

試験研究費						(146,935)は水産試験場管理運営費から流用 (△1,280,000)は第一鳥取丸維持管理費へ流用 (173,878)は標準事務費の決算流用
第一鳥取丸維持管理費	42,107,000	(△ 959,187) 3,520,000	43,580,240	0	1,087,573	漁業生産基盤の確立と漁業の合理化を図るための各種試験研究を行った。 (1,280,000)は試験研究費から流用 (△123,431)は標準事務費の決算流用
	38,840,000	(1,156,569) 0	39,462,806	0	533,763	試験船「第一鳥取丸」の運行の安全を期するための維持管理を行った。
目 計	91,857,000	3,520,000	93,594,031	0	1,782,969	
(漁港建設費) (主)特定漁港漁場整備事業	2,162,255,000	(54,200) 2,902,245,000	1,021,183,456	4,043,370,744	0	(54,200)は水産企業企画振興事業から流用【目間流用】 「主な事業に関する調べ」に記載
目 計	2,162,255,000	2,902,245,000	1,021,183,456	4,043,370,744	0	
(水産基盤整備事業費) 魚礁調査・維持管理事業	453,000	0	452,844	0	156	中海藻場造成マウンドの標識灯の保守管理を実施した。
フロンティア漁場整備事業負担金	76,944,000	0	76,854,845	0	89,155	国が行うズワイガニ、アカガレイ、マイワシ等の漁場整備事業の負担金を支払った。
目 計	77,397,000	0	77,307,689	0	89,311	
(栽培漁業センター費) 栽培漁業センター管理運営費	47,581,000	(4,655,019) 0	51,362,293	0	873,726	(72,000)は試験研究費から流用 (3,935,019)は標準事務費の決算流用 栽培漁業センターの管理運営を行うとともに、(財)鳥取県栽培漁業協会への種苗生産委託、事業交付金等を行った。
試験研究費	56,733,000	(△ 4,594,023) △ 1,217,000	49,786,990	0	1,134,987	(△72,000)は栽培漁業センター管理運営費へ流用 (△3,874,023)は標準事務費の決算流用 沿岸及び内水面漁業資源の増大、養殖業振興を図るための各種試験研究を行った。
おしどり維持管理費	1,421,000	(△ 60,996) 0	1,360,004	0	0	(△60,996)は標準事務費の決算流用 小型試験船「おしどり」の維持管理を行った。
目 計	105,735,000	△ 1,217,000	102,509,287	0	2,008,713	
合 計	3,567,988,000	2,785,390,000	2,222,936,399	4,074,270,744	56,170,857	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(水産業振興費) 水産養殖企業立地支援事業費 (繰越明許)	98,000,000	0	98,000,000	0	0	赤崎新港に新設する養殖施設整備費を支援した。平成29年9月に施設が完成し、平成30年7月から「とっとり琴浦グランサーモン」の出荷が始まっている。
燃油供給施設整備事業費 (繰越明許)	64,535,000	0	64,425,000	0	110,000	鳥取県漁協が賀露地区に整備した燃油供給施設費について支援した。不用額は入札残。
平成28年度雪害漁船等復旧対策事業費 (繰越明許)	7,166,000	0	592,226	0	6,573,774	平成29年2月9日からの豪雪により被災した船舶の引き揚げ及び復旧への支援を行った。
目 計	169,701,000	0	163,017,226	0	6,683,774	

(漁港建設費) 境漁港冷凍・冷蔵 施設整備事業 (繰越明許)	1,334,000,000	0	1,094,823,333	0	239,176,667	境港地区に漁業協同組合JFしまねが 整備する冷凍・冷蔵施設整備費につ いて支援した。不用額は入札残。
目 計	1,334,000,000	0	1,094,823,333	0	239,176,667	
(栽培漁業センター費) 栽培漁業センター 施設増強事業 (繰越明許)	525,471,600	0	421,975,000	0	103,496,600	マサバ・キジハタ生産棟及び取水施 設を整備した。
目 計	525,471,600	0	421,975,000	0	103,496,600	
合 計	2,029,172,600	0	1,679,815,559	0	349,357,041	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(漁港建設費) (主)特定漁港漁 場整備事業 (遞次繰越)	2,694,544,784	0	2,474,154,784	220,390,000	0	「主な事業に関する調べ」に記載
目 計	2,694,544,784	0	2,474,154,784	220,390,000	0	
合 計	2,694,544,784	0	2,474,154,784	220,390,000	0	



8 事業別実施状況調べ

【県営境港水産施設事業特別会計】

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(魚市場事業費)						
魚市場事業費	179,461,000	2,348,000	164,863,572	0	16,945,428	県営境港魚市場の円滑な運営を行った。

【事業の実績等】

1 職員 一般職員2人、非常勤職員1人

2 収入

(単位：円)

科目	区分	収入額	収入額基礎
魚市場使用料	卸売分	106,286,185	水産物卸売金額×5/1,000
	荷さばき分	221,189	生鮮加工物 8円60銭/1箱又は20kg 加工水産物 43円20銭/20kg
	仲卸業務	5,409,110	1,330円/㎡・月
	仕立場	2,250,360	1,330円/㎡・月
	魚体選別機	9,627,690	選別部 2円/kg、フィッシュポンプ 50銭/kg
	詰所	957,600	1,330円/㎡・月
	駐車場	2,875,400	2,200円/月、4,700円/月、7,100円/月
	海水供給施設(場内)	1,174,972	148円/㎡
	海水供給施設(場外)	499,425	75円/㎡
	シャワー	82,600	200円/人・回
	事務室	17,629,200	1,770円/㎡・月
	会議室	55,356	6円/㎡・時間
	関係業者施設用地	8,121,648	993円/㎡・年×使用面積
	その他建物許可	0	
	小計	155,190,735	
雑入	自動販売機売上手数料	7,355,034	
	雇用保険料	6,275	
	係船料	540,602	
	利息	36	
		小計	7,901,947
繰入金	繰入金	87,222,000	
	借入金	0	平成29年度実績なし
	小計	87,222,000	
前年度繰越金		15,229,727	
国庫補助金		0	平成29年度実績なし
県債		0	平成29年度実績なし
	合計	265,544,409	

3 支出(主要経費)

委託料内訳

(単位：円)

支出名	金額	備考
市場指定管理者委託	129,816,568	
魚体選別機委託	1,257,919	
合計	131,074,487	

目 計	179,461,000	2,348,000	164,863,572		16,945,428	
(元金)						
元金	76,946,000	0	76,945,511	0	489	魚市場建設(改良)に伴う借入金の元金の償還を別紙のとおり行った。
目 計	76,946,000	0	76,945,511	0	489	
(利子)						
利子	7,341,000	0	7,340,527	0	473	魚市場建設(改良)に伴う借入金の利子の償還を別紙のとおり行った。
目 計	7,341,000	0	7,340,527	0	473	
合 計	263,748,000	2,348,000	249,149,610	0	16,946,390	

【沿岸漁業改善資金助成特別会計】

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(業務費) 業務費	1,132,000	△ 1,000,000	47,487	0	84,513	業務を円滑に実施するため、貸付及び償還金徴収業務を金融機関に委託した。
目 計	1,132,000	△ 1,000,000	47,487	0	84,513	
(貸付金) 貸付金	100,000,000		0	0	100,000,000	貸付け実績なし。

【事業の実績等】

資金の種類	計 画		実 績		資金の概要		備 考	
	件数	金 額	件数	金 額	貸付限度額	償還期限		
経 営 等 改 善 資 金		千円		千円	10万円～ 2,500万円			
23	87,000	0	0			2年～10年		
生 活 改 善 資 金					10万円～ 150万円			
4	6,000	0	0			2年～7年		
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金					100万円～ 2,000万円			
2	7,000	0	0			5年～10年		
計	29	100,000	0	0				
目 計		100,000,000		0	0	0	100,000,000	
合 計		101,132,000		△ 1,000,000	47,487	0	100,084,513	

(別紙)

## 平成29年度起債償還計画表

平成29年7月14日作成

(単位:円)

借入年度	借入先	元金	利子	計	償還日
7	財政融資	1,344,814	192,833	1,537,647	9/25
		1,364,986	172,661	1,537,647	3/25
		2,709,800	365,494	3,075,294	
12	公庫	531,342	37,225	568,567	9/20
		535,859	32,708	568,567	3/20
		1,067,201	69,933	1,137,134	
13	財政融資	7,310,103	1,698,342	9,008,445	9/1
		7,386,859	1,621,586	9,008,445	3/1
		14,696,962	3,319,928	18,016,890	
13	公庫	8,013,931	794,709	8,808,640	9/20
		8,090,064	718,576	8,808,640	3/20
		16,103,995	1,513,285	17,617,280	
13	公庫	349,120	32,725	381,845	9/20
		352,262	29,583	381,845	3/20
		701,382	62,308	763,690	
14	公庫	610,470	39,590	650,060	9/20
		613,675	36,385	650,060	3/20
		1,224,145	75,975	1,300,120	
14	財政融資	1,435,241	184,070	1,619,311	9/1
		1,443,135	176,176	1,619,311	3/1
		2,878,376	360,246	3,238,622	
14	財政融資	1,315,692	120,776	1,436,468	9/25
		1,320,955	115,513	1,436,468	3/25
		2,636,647	236,289	2,872,936	
17	公庫	355,180	77,303	432,483	9/20
		359,087	73,396	432,483	3/20
		714,267	150,699	864,966	
18	財政融資	1,016,807	353,695	1,370,502	9/1
		1,026,975	343,527	1,370,502	3/1
		2,043,782	697,222	2,741,004	
18	公庫	762,139	167,816	929,955	9/20
		769,761	160,194	929,955	3/20
		1,531,900	328,010	1,859,910	
23	公庫	15,307,047	92,049	15,399,096	9/20
		15,330,007	69,089	15,399,096	3/20
		30,637,054	161,138	30,798,192	
合計		76,945,511	7,340,527	84,286,038	
上半期	公庫	25,929,229	1,241,417	27,170,646	9/20
	財政融資	2,660,506	313,609	2,974,115	9/25
	財政融資	9,762,151	2,236,107	11,998,258	9/1
	計	38,351,886	3,791,133	42,143,019	
下半期	公庫	26,050,715	1,119,931	27,170,646	3/20
	財政融資	2,685,941	288,174	2,974,115	3/25
	財政融資	9,856,969	2,141,289	11,998,258	3/1
	計	38,593,625	3,549,394	42,143,019	
公庫計		51,979,944	2,361,348	54,341,292	
財政融資計		24,965,567	4,979,179	29,944,746	
合計		76,945,511	7,340,527	84,286,038	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 繰越費逐次繰越調べ

(単位:円)

科目	事業名	継続費の総額	平成29年度継続費予算現額				支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			予算計上額	前年度 繰越額	計	繰越金				特定財源		
										国庫支出金	地方債	その他
漁港建設費	特定漁港漁場整備事業費	14,167,500,000	5,064,500,000	2,694,544,784	7,759,044,784	3,485,284,040	4,263,760,744	4,263,760,744	8,594,444	2,886,166,300	1,369,000,000	
合計		14,167,500,000	5,064,500,000	2,694,544,784	7,759,044,784	3,485,284,040	4,263,760,744	4,263,760,744	8,594,444	2,886,166,300	1,369,000,000	

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		
					国庫補助金	起債	
水産業振興費	漁業就業者確保対策事業費	58,746,000	12,500,000				平成29年度中の事業完了予定で船の建造を進めていた新船就業希望者1名分の漁船建造について、予想以上に造船所が繁忙となり、年度中の事業完了が困難となったため。
"	がんばる漁業者支援事業費(平成29年度燃油高騰対策)	22,945,000	9,100,000				燃油高騰対策に伴う省エネ等の漁業経営の改善を図る取組に緊急支援を行う経費について、年度内に全ての事業を行うことが困難なため。
"	高度衛生管理型市場移行円滑化事業費	9,300,000	9,300,000				新設市場で使用する電動フォークリフトについて、リフト納品時期と高度衛生管理型市場供用開始時期の調整を図るため、リフト納品が平成30年度にずれ込み、年度中の事業完了が困難となったため。
合計		90,991,000	30,900,000				

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
農林水産業 手数料	水産業 手数料	182	650~37,000	748,350	水産課
	漁船登録手数料				
	漁業許可手数料	15	280~3,700	41,250	水産課
	計(節)	197		789,600	
	本庁執行分計(目)	197		789,600	
	出納機関執行分計(目)			1,309,880	境港水産事務所、栽培漁業センター
	目計			2,099,480	
	合計			2,099,480	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料							
	計(節)							
	本庁執行分計(目)							
	出納機関執行分計(目)		1,586,824	1,586,824	0	0		水産試験場、栽培漁業センター、とっとり真露かっこ館
	目計		1,586,824	1,586,824	0	0		
	一般会計計		1,586,824	1,586,824	0	0		

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
魚市場使用料	魚市場使用料	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		155,925,454	155,190,735	0	734,719		境港水産事務所
	目計		155,925,454	155,190,735	0	734,719		
	県営境港水産施設事業特別会計計		155,925,454	155,190,735	0	734,719		
	合計		157,512,278	156,777,559	0	734,719		

## (3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
農林水産業 手数料	水産業手数料	漁船登録手数料	456	1,349,250	1,349,250	0	0		
		漁業許可手数料	197	566,050	566,050	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		栽培漁業センター手数料	52	610,680	610,680	0	0		
	本庁執行分計(目)		705	2,525,980	2,525,980	0	0		栽培漁業センター証紙DB分を含む。
	出納機関執行分計(目)			26,800	26,800	0	0		境港水産事務所
	目計			2,552,780	2,552,780	0	0		
	合計			2,552,780	2,552,780	0	0		

## (4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		73,616	73,616	0	0		水産試験場
	目計			73,616	73,616	0	0		
漁獲物売払収入	漁獲物売払収入	計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		117,504	117,504	0	0		水産試験場
	目計			117,504	117,504	0	0		
	合計			191,120	191,120	0	0		

## (5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
県営埼港水産施設 事業特別会計貸付 金元利収入	県営埼港水産施設事業 特別会計貸付金元利収入	2	8,727,000	8,727,000	0	0		
	計(節)	2	8,727,000	8,727,000	0	0		
本庁執行分計(目)		2	8,727,000	8,727,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			8,727,000	8,727,000	0	0		
水産研究センター受 託事業収入	水産研究センター 受託事業収入	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			17,707,532	17,707,532	0	0		水産試験場
目計			17,707,532	17,707,532	0	0		



(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
漁港漁場漁村研究所 受託事業収入	漁業漁場漁村研究所 受託事業収入	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			849,000	849,000	0	0		水産試験場
目計			849,000	849,000	0	0		
漁業情報サービスセン ター受託事業収入	漁業情報サービスセン ター受託事業収入	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			156,174	156,174	0	0		水産試験場
目計			156,174	156,174	0	0		
生物系特定産業技 術研究支援センタ ー受託事業収入	生物系特定産業技術 研究支援センタ ー受託事業収入	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			22,840	0	0	22,840		栽培漁業センタ
目計			22,840	0	0	22,840		
雑入	水産物流通消費チャレンジ支 援費補助返納金	1	800,000	0	0	800,000		
	漁業研修支援資金(平成28年度 約定償還分)	1	2,970,000	0	0	2,970,000	鳥取県漁業研修支援資金 貸付規則	
	漁業研修支援資金(平成29年6 月約定償還分)	1	554,000	0	0	554,000	鳥取県漁業研修支援資金 貸付規則	
	平成28年度鳥取県漁獲共済樹金 軽減事業費補助金の返還	1	65,114	65,114	0	0	鳥取県漁獲共済樹金軽減 事業費補助金交付要綱	
	漁業研修支援資金(平成29年9 月約定償還分)	1	40,000	0	0	40,000	鳥取県漁業研修支援資金 貸付規則	
	平成28年度に係る旅費の返納	1	430	430	0	0		
	平成29年度無事業戻金(おしどり)	1	53,000	53,000	0	0		
雑入			800,000	800,000	0	800,000		
雑入			2,970,000	2,970,000	0	2,970,000		
雑入			554,000	554,000	0	554,000		
雑入			65,114	65,114	0	0		
雑入			40,000	40,000	0	40,000		
雑入			430	430	0	0		
雑入			53,000	53,000	0	0		

平成28年度鳥取県漁獲共済掛金 経済事業補助金の返還	1	90,783	90,783	0	0		
雇用保険料本人負担分	27	27,521	27,521	0	0		
計(節)	35	4,600,848	236,848	0	4,364,000		
本庁執行分計(目)	35	4,600,848	236,848	0	4,364,000		
出納機関執行分計(目)		2,377,616	2,377,616	0	0		播磨水産事務所、水産試験場、豊後漁業セン ター、とっとり実習がにっこ館
目計		6,978,464	2,614,464	0	4,364,000		
一般会計 計		34,441,010	30,054,170	0	4,386,840		

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
		節	細節							
繰入		繰入		0	0	0	0	0		
			計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)			7,901,947	7,901,947	0	0		境港水産事務所
		目計			7,901,947	7,901,947	0	0		
延滞金		延滞金		0	0	0	0	0		
			計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)			1,186,730	0	0	1,186,730		境港水産事務所
		目計			1,186,730	0	0	1,186,730		
		県営境港水産施設事業特別会計 計			9,088,677	7,901,947	0	1,186,730		
沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入		沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入		18	11,353,000	8,854,000	0	2,499,000		鳥取県沿岸漁業改善 資金貸付規則
			計(節)	18	11,353,000	8,854,000	0	2,499,000		
		本庁執行分計(目)		18	11,353,000	8,854,000	0	2,499,000		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目計			11,353,000	8,854,000	0	2,499,000		
県預金利子		県預金利子		1	50,906	50,906	0	0		
			計(節)	1	50,906	50,906	0	0		
		本庁執行分計(目)		1	50,906	50,906	0	0		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目計			50,906	50,906	0	0		
		沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 計			11,403,906	8,904,906	0	2,499,000		
		合計			54,933,593	46,861,023	0	8,072,570		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

収入科目	区分	年度										現年度分			収入未済額 A+B	未収理由
		前年度		過年度		年度		年度		年度		収入未済額 A	収入未済額 B	収入未済額 A+B		
		以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額	26年度以前	27年度	28年度	27年度	28年度	調定額					
雑入	雑入	2,970,000	0	0	2,970,000	0	0	2,970,000	0	0	2,970,000	594,000	0	594,000	3,564,000	債務者の資金繰りが困難なため
雑入	雑入	800,000	0	0	800,000	0	0	800,000	0	0	800,000	0	0	0	800,000	事業休止状態
	本庁執行分計(目)	3,770,000	0	0	3,770,000	0	0	3,770,000	0	0	3,770,000	594,000	0	594,000	4,364,000	
	出納機関執行分計(目)											22,840	0	22,840	22,840	出納閉鎖日に他行へ振り込まれたため
	目計	3,770,000	0	0	3,770,000	0	0	3,770,000	0	0	3,770,000	616,840	0	616,840	4,386,840	
	(一般会計)合計	3,770,000	0	0	3,770,000	0	0	3,770,000	0	0	3,770,000	616,840	0	616,840	4,386,840	

収入科目	区分	年度										現年度分			収入未済額 A+B	未収理由
		前年度		過年度		年度		年度		年度		収入未済額 A	収入未済額 B	収入未済額 A+B		
		以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額	26年度以前	27年度	28年度	27年度	28年度	調定額					
魚市場使用料	魚市場使用料	744,719	10,000	0	734,719	734,719	0	0	0	0	0	0	0	0	734,719	水産事務所
	本庁執行分計(目)	744,719	10,000	0	734,719	734,719	0	0	0	0	0	0	0	0	734,719	
	目計	744,719	10,000	0	734,719	734,719	0	0	0	0	0	0	0	0	734,719	
延滞金	延滞金														0	
	本庁執行分計(目)														0	
	目計														0	
	出納機関執行分計(目)	1,186,730	0	0	1,186,730	732,530	338,400	115,800	0	0	0	0	0	0	1,186,730	水産事務所
	目計	1,186,730	0	0	1,186,730	732,530	338,400	115,800	0	0	0	0	0	0	1,186,730	
	(果営境港水産施設事業特別会計)合計	1,931,449	10,000	0	1,921,449	1,467,249	338,400	115,800	0	0	0	0	0	0	1,921,449	

収入科目	区分	年度										現年度分			収入未済額 A+B	未収理由
		前年度		過年度		年度		年度		年度		収入未済額 A	収入未済額 B	収入未済額 A+B		
		以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額	26年度以前	27年度	28年度	27年度	28年度	調定額					
沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	2,272,000	60,000	0	2,212,000	1,410,000	575,000	287,000	0	0	0	0	0	0	2,499,000	債務者の資金繰りが困難なため
	本庁執行分計(目)	2,272,000	60,000	0	2,212,000	1,410,000	575,000	287,000	0	0	0	0	0	0	2,499,000	
	目計	2,272,000	60,000	0	2,212,000	1,410,000	575,000	287,000	0	0	0	0	0	0	2,499,000	
	出納機関執行分計(目)	2,272,000	60,000	0	2,212,000	1,410,000	575,000	287,000	0	0	0	0	0	0	2,499,000	
	目計	2,272,000	60,000	0	2,212,000	1,410,000	575,000	287,000	0	0	0	0	0	0	2,499,000	
	(沿岸漁業改善資金助成事業特別会計)合計	2,272,000	60,000	0	2,212,000	1,410,000	575,000	287,000	0	0	0	0	0	0	2,499,000	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目 繰入		節 繰入		細節(又は種別) 繰入		収入未済額(円)	
		債権管理事務取扱要領の作成の有無				作成済(H年月作成(改正))		3,564,000	
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		未実施				作成済		未作成	
						未作成の場合、その理由 (未収債権が少数のため、共通マニュアルで対応することとした。)			
						実施済		未実施	
						未実施の場合、その理由 (未収債権が少数のため。)			
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分	個人	債権:漁業研修支援資金の約定償還分 (過年度未収分及び「沿岸漁業改善資金」未収分と同一者) ①平成29年6月20日償還期限分:554千円 ②平成29年9月20日償還期限分:40千円 <取組状況> ■H29.6.21 ①の納入がなかったため、徴収委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会が税込督促を行う。 ■H29.7.10 ①について、県からも本人・保証人・連帯保証人へ督促状を発行。 督促額 554千円 ■H29.8.21 自宅を訪問し、現状の確認及び返還の督促をした。 ■H29.9.30 ②納入がなかったため、徴収委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会が税込督促を行う。 ■H29.11.1 ②について、県からも本人・保証人・連帯保証人へ督促状を発行。 督促額 40千円	1	1	文書 ・電話	1	1	人	人
過年度分	個人	債権:漁業研修支援資金の約定償還分 ①平成28年6月20日償還期限分:2,770千円 ②平成28年9月20日償還期限分:200千円 <取組状況> ■H28.6.21 ①の納入がなかったため、徴収委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会が税込督促を行う。 ■H28.9.21 ②の納入がなかったため、徴収委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会が税込督促を行 う。 ■H28.11.11 ①、②について納入がないため、県からも本人・保証人・連帯保証人へ督促状を発行。 督促額 2,970千円 ■H29.8.21 自宅を訪問し、現状の確認及び返還の督促をした。	1	1	文書 ・電話	1	1	人	人
(上記以外の取組)「沿岸漁業改善資金未収分」とあわせて、弁護士に回収を委託 (取組の効果)古い債権である「沿岸漁業改善資金未収分」について毎月5千円ずつ返済されているが、本未収金の回収にまで至っていない。									

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
		沿岸漁業改善資金元利収入		沿岸漁業改善資金元利収入				2,499,000	
		債権管理事務取扱要領の作成の有無		作成済(H年 月作成(改正))		未作成			
		債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		未実施		未実施			
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	随戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分		<p>債権:沿岸漁業改善資金約定償還分 (過年度未収分及び「漁業研修支援資金」未収分と同一者) 平成30年3月20日償還期限分:287千円</p> <p>&lt;取組状況&gt;            ■H30.3.22            ①の納入がなかったため、徴収委託を行っている鳥取県漁用漁業協同組合連合会が私込督促を行う。            ■H30.3.29            ①について、県からも本人・保証人・連帯保証人へ督促状を発行。督促額 287千円            ■H29.8.21            自宅を訪問し、現状の確認及び返還の督促をした。</p>	人 1	人 1	文書 1 電話	人 1	人	人	
過年度分		<p>債権:沿岸漁業改善資金 1 期限前償還請求分 1,990千円 2 約定償還分            ①平成27年3月20日償還期限分:288千円            ②平成28年3月20日償還期限分:287千円            ③平成29年3月20日償還期限分:287千円            状況:債権回収会社に回収委託</p> <p>&lt;取組状況&gt;            1 期限前償還分            ■H24.3.8            沿岸漁業改善資金の事業完了が認められなかったため、期限前償還請求したが、期限までに納入なし。            期限前請求額:1,990千円            納入期限 H24.3.29            ■H24.4.4            災害(暴風)により、O氏所有の漁網が海へ流出する被害が発生。            ■H24.4.19            災害を理由とした支払猶予申請書をO氏から受理。            ■H24.4.20            支払猶予を決定。納入期限を延期。            延期後の納入期限 H25.4.5            納入期限までに少しずつ返済することを、O氏が了解した。            【H24年度返済額】270千円            ■H25.4.23            延期後の納入期限(H25.4.5)までに納入がなかったため、督促状を発行。            督促額 1,720千円            督促状指定納期限 H25.5.3            ■H25.4.24            O氏と面談。一括返済が困難なため、債務承認書により毎月3万円ずつ返済するとの申し出があった。</p>	人 1	人 1	文書 1 電話	人 1	人	人	人

	<p>【H25年度返済額】30千円×5月(H25年4月、5月、6月、8月、9月)150千円</p> <p>■H25.8.8 債務承認書の返済計画による納付が滞ったため、催告。 催告履行期限(納期限) H25.8.22</p> <p>■H25.11.6 連帯保証人に弁済請求。 弁済請求額 1,570,000円 弁済請求 履行期限 H25.12.6</p> <p>■H26.1.27 弁済請求履行期限までに納付されなかったため、債権回収会社に回収委託。 【H25年度返済額】150千円</p> <p>■H26年8月から毎月5千円ずつ返済。 【H26年度返済額】5千円×8か月(H26年8月～H27年3月)=40千円 【H27年度返済額】5千円×12か月=60千円 【H28年度返済額】5千円×12か月=60千円 【H29年度返済額】5千円×12か月=60千円</p>							
	<p>2. 約定償還分</p> <p>①平成27年3月20日 第1回約定償還日:288千円 ②平成28年3月20日 第2回約定償還日:287千円 ③平成29年3月20日 第3回約定償還日:287千円</p> <p>■H27.3.23 ①の納入がなかったため、徴収委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会が払込督促を行う。</p> <p>■H27.5.13 ①について、県からも本人・保証人・連帯保証人へ督促状を発行。督促額 288千円</p> <p>■H28.3.23 ①の納入がなかったため、徴収委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会が払込督促を行う。</p> <p>■H28.3.31 ①について、県からも本人・保証人・連帯保証人へ督促状を発行。督促額 287千円</p> <p>■H29.3.23 ①の納入がなかったため、徴収委託を行っている鳥取県信用漁業協同組合連合会が払込督促を行う。</p> <p>■H29.3.31 ①について、県からも本人・保証人・連帯保証人へ督促状を発行。督促額 288千円</p> <p>■H29.8.21 自宅を訪問し、現状の確認及び返還の督促をした。</p>							

(上記以外の取組)  
(取組の効果)  
平成26年1月27日に債権回収会社に回収委託したところ、平成26年8月からは毎月5千円ずつ返済されている。

- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
水産業振興費							0		
新規以外のもの							8,470,100		
本庁執行分計							8,470,100		
出納機関執行分計							0		
目 計							8,470,100		
漁業調整費							0		
新規以外のもの							160,000		
本庁執行分計							160,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							160,000		
水産基礎 整備事業費							0		
新規以外のもの							76,854,845		
本庁執行分計							76,854,845		
出納機関執行分計							0		
目 計							76,854,845		



予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
栽培漁業 センター費							0		
新規以外のもの							20,208,000		
本庁執行分計							20,208,000		
出納機関執行分計							50,000		栽培漁業センター
目計							20,258,000		
魚市場事業費							0		
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							64,800		境港水産事務所
目計							64,800		
合計							105,807,745		

(2)補助金

予算科目 (水産業総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
漁業近代化育命利 子補給金 (昭和44年度)	鳥取市青葉町 三丁目111 鳥取県信用漁 業協同組合連 合会外1		23,937,467	-	-	-	精算払	29.8.10 外	11,851,029	文書ID 17-00106896 17-00122377
漁業近代化のため の設備資金の融通			(補助率:利子補給 率1.10~1.30%)	29.4.24外	-	-	精算払	30.2.1 外	12,097,879	18-00047573 18-00054384
			23,937,467	29.5.1外	-	-				
漁業経営安定資金 利子補給金 (昭和56年度)	鳥取市青葉町 三丁目111 鳥取県信用漁 業協同組合連 合会		285,183	-	-	-	精算払	29.8.10	26,627	文書ID 17-00107402 17-00243353
購買事業等に必要 な運転資金等の融通			(補助率:利子補給 1.25%)	29.2.20外	-	-	精算払	30.2.1	28,556	
			285,183	29.2.28外	-	-				
漁業経営財務基盤 強化緊急対策資金 利子補給金 (平成21年度)	鳥取市青葉町 三丁目111 鳥取県信用漁 業協同組合連 合会 外3		2,556,646	-	-	-	精算払	29.8.18外	1,436,176	文書ID 17-00109225 17-00109230 17-00109321
中小漁業者等の資金 繰りを円滑にするため に必要な資金の融通			(補助率:利子補給 1.25%)	28.7.29外	-	-	精算払	30.2.28外	1,120,470	17-00259547 17-00259550 17-00259566
			2,556,646	28.8.4外	-	-				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更額)が 3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									26,560,737	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									26,560,737	

予算科目 (水産業振興費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
漁業活動相談員設置事業 (平成22年度)	鳥取県水産業 経営支援協議会	-	3,405,676	-	-	30.4.12	概算払 戻入	29.4.18外 30.4.24	1,238,000 △ 102,775	文書ID 18-00008943
漁業活動全般に渡り、 相談、指導及びサポート を行う相談員の設置 に係る経費を助成			(補助率:県1/3)	29.3.22	-	-				
漁業研修事業費補助金 (平成28年度)	鳥取市外4	全 部	44,086,305	-	-	30.4.26外	概算払	29.12.1外	1,259,365	文書ID 17-00195864 17-00278494 18-00028802 18-00029956 18-00030587 18-00042722
漁業就業希望者に対 して、必要となる経費 を助成。			(補助率 雇成型研修:指 導経費以外10/10 独立型研修:指導経費 1/2,指導経費以外10/10)	29.3.24外	-	-				
省工不漁業推進事 業 (平成21年度)	県内漁業者 14件	全 部	34,775,574	-	-	29.7.6外	概算払	29.6.13外	3,507,666	文書ID 17-00082013 17-00105264 17-00199359 17-00255512 17-00220071 17-00270262 18-00030053 18-00032255
漁業経営の改善に取り 組む県内漁業者へ支 援			(補助率:県1/3)	29.4.17外	29.6.26外	-				
漁獲共済掛金軽減 事業費補助金 (平成11年度)	鳥取市青葉町 三丁目111 全国合同漁業 共済組合鳥取 県事務所	全 部	4,300,416	-	-	H30.5.9	精算払	H30.5.17	4,300,416	文書ID 18-00042446
漁業共済掛金の一定 割合を助成した。			(補助率:県1/10 (国庫補助対象外 2/10)	H29.3.24	-	-				
栽培漁業地域支援 対策事業費補助金 (H18年度)	弓ヶ浜水産 (株) 外9件	一 部	32,308,700	-	-	30.5.14外	概算払	30.3.12外	19,952,740	文書ID 17-00024307 17-00165274 17-00274742 18-00043862
放流用、養殖用の 種苗を購入する漁 協等を支援			(補助率:3/4,1/2)	29.4.26外	-	30.3.2外				
			22,022,989	29.5.1外	30.2.16外	-	精算払	29.11.24外	2,070,249	

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
栽培漁業ビジネスプラン 推進事業費補助金 (H27年度)	鳥取県漁業協 同組合 外4件	一部	11,250,000	-	-	30.4.23外	精算払	30.5.8外	3,410,051	文書ID 17-00016462
			(補助率:1/3)	28.4.19外	-	30.4.12外				18-00015684
アワビ・サザエの資源 管理等を実践するもの に対し種苗代を支援			3,410,051	28.4.21外	30.4.6外	-				
水産多面的機能発 揮対策事業費補助 金 (H28年度)	水産多面的機 能発揮対策鳥 取県地域協議 会	-	5,653,011	-	-	30.4.11	概算払	29.12.12	576,751	文書ID 17-00024538
			(補助率:1.5/10)	28.4.28	-	30.4.9	精算払	30.4.26	271,197	17-00181869
漁業者、県民が運動し て行う漁場の保全活動 を国運動して支援			847,948	29.5.1	30.4.6	-				18-00009675
磯場資源緊急回復 事業費補助金 (H27年度)	鳥取県漁業協 同組合	-	4,500,000	-	-	30.1.10	精算払	30.1.25	2,721,600	文書ID 17-00049646
			(補助率:2/3)	29.5.29	-	30.1.15				17-00233605
平成26年の赤潮で漁 業被害が発生した地域 に対し種苗代を支援			2,721,600	29.5.30	29.12.28	-				
魚食普及強化推進 事業 (H27年度)	鳥取県漁業協 同組合 外6件	-	2,779,057	-	-	30.5.7外	概算払	29.7.31外	1,675,000	文書ID 18-00044230
			(補助率:10/10)	29.7.6外	30.3.31外	-	精算払	29.5.17外	745,732	
魚食普及活動を実施 する漁協女性部等に 活動にかかる経費を支 援			2,420,732	29.7.12外	30.4.20外	30.5.2外				
魚を育む内水面漁 業活動支援事業費 補助金 (H28年度)	千代川漁業協 同組合 外5件	一部	6,917,620	-	-	30.3.13外	概算払	29.12.13外	1,886,998	文書ID 17-00000523
			(補助率:10/10)	29.4.3外	30.2.26外	30.3.8外	精算払	30.3.14外	113,002	
漁業者等が実施する 内水面振興の取組に かかる経費を支援			6,917,620	29.4.5外	30.2.28外	-				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									41,478,622	
本庁執行分計									126,611,672	
出納機関執行分計									3,841,161	
単 県 分 計									130,452,833	

予算科目(漁業調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成29年度漁業監督用海岸局の通信機器整備事業費補助金 (H29年度)	鳥取県漁業無線漁業協同組合	-	62,488,000	29.4.3		30.3.28	概算払	30.3.9	46,866,000	文書ID 17-00304665
			(補助率:国1/2 ) 31,244,000	29.7.10		30.3.27				
中短波・短波帯通信施設(平成元年度設置)、超短波帯通信施設(平成5年度設置)の電波法の改正に伴う通信機器の換装に係る経費の支援			(補助率:国1/2 ) 31,244,000	29.7.13	30.3.23	30.3.27				
			(補助率:県1/4 ) 15,622,000							
平成29年度密漁防止普及啓発事業費補助金 (H29年度)	鳥取県密漁防止対策協議会	-	1,400,319	29.6.29		30.3.28	精算払	30.5.14	700,000	文書ID 18-00028877
			(補助率:国1/2 ) 700,000	29.8.25		30.4.9				
密漁防止地域対策の看板、のぼり旗等の製作、設置に係る経費の支援			(補助率:国1/2 ) 700,000	29.8.29	30.4.1	30.5.1				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									47,566,000	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									47,566,000	

予算科目（水産業振興費(明許)）

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算別の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
(明許)燃油補給施設整備事業費	鳥取県漁業協同組合		64,535,000	-	29.2.8	29.11.6	精算払	29.11.14	64,425,000	文書ID 16-00137239
浜の活力再生プランに位置づけられた共同利用施設の整備に対して助成			(補助率:国1/2)	28.12.20	29.0.11	29.10.4				
			64,535,000	29.1.18	29.9.29	28.10.4				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計								64,425,000		
出納機関執行分計										
国 補 分 計								64,425,000		

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算払精算別の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
(明許)水産養殖企業立地支援事業費補助金 (H28年度)	(株)鳥取林養魚場		990,000,000	-	28.9.26	29.10.31	精算払	29.11.10	98,000,000	文書ID 17-00175212
養殖事業に取り組もうとする企業等への施設整備費支援			(補助率:2/10)	28.7.1	29.9.30	-				
			198,000,000	28.7.14	29.9.30	29.10.26				
本庁執行分計								98,000,000		
出納機関執行分計								592,226		
単 県 分 計								98,592,226		

予算科目(漁港建設費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算別の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
(明許)境漁港冷凍・冷蔵施設整備事業費 整備中の境漁港・境港市場と一体的に整備する高度衛生管理型鮮度保持施設への助成	漁業協同組合 JFLまね		1,334,000,000	28.10.21	28.12.21	30.4.18	概算払	30.3.30	1,094,823,333	文書ID 16-00096123 16-00114294 16-00173530
			(補助率:国2/3)	(28.11.1)	30.3.30	30.3.31				
			1,334,000,000	29.3.2	30.3.30	30.3.31				
				(28.11.22)	29.3.22	30.3.31				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計								1,094,823,333		
出納機関執行分計										
国 補 分 計								1,094,823,333		

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(農業総務費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算私精 算別の別	支 出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										41,662,135
本庁執行分計										41,662,135
出納機関執行分計										0
単 県 分 計										41,662,135

## (3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
魚市場事業費	0						0		
支出金額が50万円 未満のもの							191,400		
本庁執行分計							191,400		
出納機関執行分計									
目 計							191,400		
合 計							191,400		



## (4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約原価 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考 (文書ID)
				予定価格	契約期間				支出 区分	金額	
					(契約年月日) 契約額	変更契約(最終)					
水産業振興費	単県	魚食普及番組制作及び放送業務委託費	一般社団法人鳥取県ケーブルテレビ協議会	(29.4.1) 4,536,000	29.4.1 ~ 30.3.31	29.3.23 (免除)	30.3.31	精	4,536,000	18-00023538 民放では10分番組の枠が取れないため、ケーブルテレビと契約した	
上記の外、契約額が250万円未満のもの				( )	~	随	30.4.17		0		
本庁執行分計									4,536,000		
出納機関執行分計									7,970,283	かにっこ館 境港水産事務所	
目計									12,506,283		
漁業取締費				( )	~	( )					
上記の外、契約額が250万円未満のもの				( )	~				0		
本庁執行分計									0		
出納機関執行分計									678,240	境港水産事務所	
目計									678,240		
水産試験場費				( )	~	( )					
上記の外、契約額が250万円未満のもの				( )	~				0		
本庁執行分計									0		
出納機関執行分計									4,308,353	水産試験場	
目計									4,308,353		

予 算 科 目 (目)	国 補 単 位 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約				入 札 等 年 月 日 (契 約 締 結 金 納 付 等 年 月 日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考 (文 書 ID)
				予 定 価 格	(契 約 年 月 日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
漁 港 建 設 費	国 補	境 漁 港 特 定 漁 港 漁 場 整 備 工 事「清 浄 海 水 取 水 施 設 施 設 計 業 務 委 託」	日 本 工 営 (株) 鳥 取 営 業 所	24,282,720	(29.10.26) 19,548,000 (30.3.12) 19,687,320	29.10.27 ~ 30.3.23 29.10.27 ~ 30.6.30	291017 (免 除) 一 般	30.6.30 (予 定)	前 金	29.11.16	5,800,000	17-00168378 17-00824337	
上 記 の 外、契 約 額 が 250万 円 未 満 の も の											0		
本 庁 執 行 分 計											19,440,000	営 繕 課	
出 納 機 関 執 行 分 計											2,859,840	米 子 県 土 整 備 局	
目 計											22,299,840		
水 産 基 盤 整 備 事 業 費				( )	( )	~	( )						
上 記 の 外、契 約 額 が 250万 円 未 満 の も の											0		
本 庁 執 行 分 計											0		
出 納 機 関 執 行 分 計											452,844	米 子 県 土 整 備 局	
目 計											452,844		
裁 培 漁 業 セ ン タ ー 費				( )	( )	~	( )						
上 記 の 外、契 約 額 が 250万 円 未 満 の も の													
本 庁 執 行 分 計													
出 納 機 関 執 行 分 計											16,629,104	裁 培 漁 業 セ ン タ ー	
目 計											16,629,104		
現 年 合 計											56,874,664		

予算科目 (目)	国補 単果 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考 (文書ID)		
				予定価格	(契約年月日)				履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額	
					契約額	契約期間								契約形態
栽培漁業センター費 (明許)				( )	~	( )								
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 未満のもの				( )	~	( )								
本庁執行分計													18,459,360	営繕課
出納機関執行分計													12,181,320	栽培漁業センター
目 計													30,640,680	
漁港建設費 (遞次)				( )	~	( )								
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 未満のもの				( )	~	( )								
本庁執行分計													12,712,000	営繕課
出納機関執行分計													12,712,000	
目 計														
魚市場事業費	単果			( )	~	( )								
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 未満のもの				( )	~	( )								
本庁執行分計													131,074,487	水産事務所
出納機関執行分計													131,074,487	
目 計														

予算科目 (目)	国 庫 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約成立並 執行等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考 (文書ID)	
				予定価格	(契約年月日)				契約形態	支出 区分	支 出 年 月 日		金 額
					契約 金額	契約 期間							
業 務 費	単 項			( )	~	( )							
予 定 価 格 が 50 万 円 未 満 の 物				( )	~	( )							
本 庁 執 行 分 計											47,487		
出 納 機 関 執 行 分 計													
目 計											47,487		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし



予算科目 (目)	国補 単別の別	工 事 名	当初契約				請 負 人	支出の状況			完了 年月日	更 変 (解除) の理由 ・内容	備 考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額(最終)	工 期		入札等 年月日 (契約成立時 納付時年月日)	支出区分	支 出 年月日				金 額	履行検査 年月日
			( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )		( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )				( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号 上屋新築工事(電気設備)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( ) ( ) ( )			95,900,000		営繕課に充当替え			
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号 上屋新築工事(機械設備)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( ) ( ) ( )			150,000,000		営繕課に充当替え			
本庁執行分計										924,877,496					
出納機関執行分計										73,951,920		米子県土整備局			
目 計										998,829,416					
栽培漁業 センター費 ( 明 許 )	単 県		( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( ) ( ) ( )								
本庁執行分計										0					
出納機関執行分計										384,489,280		中部総合事務所農林 局に充当替え			
目 計										384,489,280					
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送 上屋他新築工事(建築)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( ) ( ) ( )			317,859,784		営繕課に充当替え			
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送 上屋他新築工事(電気設備)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( ) ( ) ( )			54,170,000		営繕課に充当替え			
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送 上屋他新築工事(機械設備)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( ) ( ) ( )			122,000,000		営繕課に充当替え			
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業5号 上屋改修工事(建築)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( ) ( ) ( )			222,092,280		営繕課に充当替え			
漁港建設費 (運次)	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業5号 上屋改修工事(電気設備)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( ) ( ) ( )			27,756,000		営繕課に充当替え			

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	工 事 名	当 初 契 約				入 札 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年 月日)	請 負 人	支 出 の 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 股 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	(契 約 年 月 日) 契 約 額			(契 約 年 月 日) 契 約 額	支 出 区 分	支 出 年 月 日			金 額	完 了 年 月 日
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業5号 上屋改修工事(機械設備)	( )	( )	~	( )					21,555,720		営繕課に 相当替え		
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号 上屋解体工事(第1期)	( )	( )	~	( )					94,269,000		営繕課に 相当替え		
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号 上屋新築工事(1工区)(建築)	( )	( )	~	( )					673,920,000		営繕課に 相当替え		
	国補	境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号 上屋新築工事(2工区)(建築)	( )	( )	~	( )					619,480,000		営繕課に 相当替え		
本庁執行分計											2,153,102,784				
出納機関執行分計											308,340,000		米子県土 整備局		
目計											2,461,442,784				
本庁執行分計											3,077,980,280				
出納機関執行分計											906,275,080				
目計											3,984,255,360				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の相当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ  
(1)公有財産  
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	とっとり賀露か にっこ館 水産試験場 栽培漁業セン ター	鳥取市賀露町西 三丁目27-2 境港市竹内団 地 東伯郡湯梨浜 町石脇	10,000.12	483,000,000	H		10,000.12	483,000,000	
			5,025.22	99,499,356	H		5,025.22	99,499,356	
			25,445.07	42,461,795	H		25,445.07	42,461,795	
			19,381.80	498,116,886	H		19,381.80	498,116,886	
計			59,852.21	1,123,078,037			59,852.21	1,123,078,037	
普通財産									
計			0.00	0	H		0.00	0	
合計			59,852.21	1,123,078,037			59,852.21	1,123,078,037	

(平成30年3月31日現在)

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)	
行政財産	とっとり賀露か にっこ館 水産試験場 栽培漁業セン ター	鳥取市賀露町西 三丁目27-2 境港市竹内団 地 東伯郡湯梨浜 町石脇	808.11	194,662,650	H		808.11	194,662,650			
			1,777.90	225,431,068	H		1,777.90	225,431,068			
			6,848.24	879,760,439	H30.3.29 H29.5.30	436.00 97.90	228,536,640 7,925,584	取得 解体	7,186.34	1,100,371,495	
			18,641.74	2,134,161,293	H29.4.48 H29.4.48 H29.8.31	2,742.05 1,506.50 24.42	224,258,165 177,834,051 22,630,050	一部解体 解体 解体	12,790.27	1,600,517,365	
計			28,075.99	3,434,015,450	H29.8.31	225.50	0	22,562.62	3,120,982,578		
普通財産											
計			0.00	0	H		0.00	0			
合計			28,075.99	3,434,015,450			22,562.62	3,120,982,578			

(平成30年3月31日現在)

ウ 山林 該当なし  
エ 不動産売却 該当なし  
オ 財産の交換 該当なし



カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末		本年度中の増減(△)		本年度末数量	備考
	取得年月日	数量	年月日	数量		
船舶	H15.2.28	66	-	0	0	漁業取締船「はやぶさ」 199水産試験船「第1鳥取丸」
	H9.2.27	199	-	0	0	
合計		265	-	0	0	265

キ 物権

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末(m <sup>2</sup> )	本年度中(m <sup>2</sup> )		本年度末(m <sup>2</sup> )	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
地上権	61.87	0.00	0.00	61.87	H22.4.13	境港水産物地方卸売市場(境港市昭和町9-34)
合計	61.87	0.00	0.00	61.87	-	

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

(ア) 異動状況 該当無し

(イ) 出願及び登録の状況

区分	名称	出願日	登録日	活用の有無
商標権	「第31回全国豊かな海づくり大会」大会キャラクター	当初:H22.1.28	H22.5.14	有
		更新:H27.5.7	H27.5.26	有
	「第31回全国豊かな海づくり大会」大会キャラクター(愛称入り)	当初:H22.4.20	H22.8.13	有
		更新:H27.5.7	H27.5.26	有
	「魚乙女(ととめ)」商標	当初:H28.3.14	H28.10.28	有
出願中	0件	登録	3件	

(ウ) 活用の状況 該当無し

ケ 有価証券 該当無し

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	円 255,450,000	円	円	円 255,450,000	鳥取県漁業信用基金協会	
出資金	1,400,000			1,400,000	(財)漁場油濁被害救済基金	
出資金	11,700,000			11,700,000	農林漁業信用基金	
出資金	72,000,000			72,000,000	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	
出資金	218,000,000			218,000,000	公益財団法人鳥取県栽培漁業協会	
出資金	275,000,000			275,000,000	公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり基金	
合 計	833,550,000	0	0	833,550,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 12,768	円 43,412	円 42,978	円 13,202	水産課
収入印紙	0	0	0	0	水産課
収入証紙	0	0	0	0	水産課
タクシークーポン券	0	0	0	0	水産課
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	水産課
合 計	12,768	43,412	42,978	13,202	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基金 該当なし

## (4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	524,184	18	1,474,080	1	313,992	7	1,684,272	12	水産事務所
行政財産使用料	172,688	3			91,324		81,364	3	水産試験場
行政財産使用料(計)	696,872	21	1,474,080	1	405,316	7	1,765,636	15	
財産貸付収入	147,232	1			73,616		73,616	1	水産試験場
沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	13,642,000	8			8,854,000	2	4,788,000	6	水産課
漁業研修支援資金貸付金元利収入	68,759,750	85			8,991,000	18	59,768,750	67	水産課
水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業補助金歳出入金未収金	800,000	1					800,000	1	水産課
合計	84,045,854	116	1,474,080	1	18,323,932	27	67,196,002	90	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ  
(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月31日	・ 有 ・ <del>無</del>		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金ののみ)				本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)	本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)		
漁業研修支援資金貸付金	個人	68,759,750	0	0	0	8,991,000	59,768,750		
沿岸漁業改善資金 (経営等改善資金)	個人	10,222,000	0	8,794,000	0	0	1,428,000		
沿岸漁業改善資金 (青年漁業者等養成確保資金)	個人	3,420,000	0	60,000	0	0	3,360,000		
合計		82,401,750	0	8,854,000	0	8,991,000	64,556,750		

(2) 償還状況

(漁業研修支援資金貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	68,759,750	0	0	0	0	8,991,000	0	59,768,750		
利子			0	0	0	8,991,000	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			0	0	0	8,991,000	0			

(沿岸漁業改善資金貸付金)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)		
元金	13,642,000	0	過年度分	2,272,000	60,000	0	0	2,212,000	2,289,000		
			現年度分	9,081,000	8,794,000	0	0	287,000			
			小計	11,353,000	8,854,000	0	0	2,499,000			
利子			過年度分	0	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
			合計	11,353,000	8,854,000	0	0	2,499,000			

(内訳)

〈経営等改善資金〉

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)		
元金	10,222,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	1,428,000		
			現年度分	8,794,000	8,794,000	0	0	0			
			小計	8,794,000	8,794,000	0	0	0			
利子			過年度分	0	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
			合計	8,794,000	8,794,000	0	0	0			

〈青年漁業就業者等養成確保資金〉

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)		
元金	3,420,000	0	過年度分	2,272,000	60,000	0	0	2,212,000	861,000		
			現年度分	287,000	0	0	0	287,000			
			小計	2,559,000	60,000	0	0	2,499,000			
利子			過年度分	0	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
			合計	2,559,000	60,000	0	0	2,499,000			

○ 意見、要望等 特記事項なし